

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **小美玉市** (都道府県: **茨城県**)
 本事業の担当部局名 **教育委員会子ども課**

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3_1_4 ライフデザインセミナーの実施				
個別事業名	中学生のためのライフデザインセミナー事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	H30 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,684,000			円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 本市において、年々人口減少及び少子高齢化が進む中、これからの小美玉市、未来の日本を担っていく子ども達が、改めて自らの将来の人生設計を思い考えることは大変重要だと思われる。 <本個別事業の位置付け> 「小美玉市まち・ひと・しごと創生総合戦略・ダイヤモンドシティプロジェクト」において、結婚子育て施策として、 ・若者世代の、自らの将来のライフデザインの設計 移住定住の施策として、 ・学校地域において人格形成やふるさと意識の醸成等を進め、総合的に事業の推進に努めているところである。 本事業では、結婚、出産、子育て等の将来のライフプランを考える必要性を自身の問題として気付いてもらうとともに、自身のライフプランに応じた就学や就職先を選択する必要性を理解し、実践に繋げていくことを考える機会を中学校2年生・義務教育学校8年生を対象にセミナーとして提供する。				
	(本個別事業における現状と課題) 本事業は平成30年度から開始し、令和3年度以降は市内の全ての中学校2年生及び義務教育学校8年生を対象に実施することができた。令和3年度までは、生徒達に結婚や出産について前向きに考えていただくこと、自分の将来に夢をもって進んで欲しいこと、将来収入を得る方法はいくつもあること、というのがセミナーの内容となっており、時間の関係上、経済面についてはざわりだけとなっていた。				
	(課題への対応) 結婚、出産、子育て等のライフプランの設計や就業に対するワークなどの内容を継続したうえで、少子化の原因には経済的な側面が大きいとの調査結果があることから、令和4年度は主に経済的な切り口からセミナーの内容を構成し、少子化対策につなげることとした。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	事前アンケート 事前課題	自己の将来設計、結婚・出産・子育て、小美玉市にあるとよいサービス・タブレットを使用したアンケートの実施。 セミナー実施前に結婚・出産・子育てなどのイメージを調査する。 事前アンケートだけでなく、事前課題を家に持ち帰って取り組んでもらう。	○	○
	2	セミナー当日	1コマ50分×2コマ分(計100分)のセミナー 1セミナー×3校 + 3セミナー×1校 = 6回実施 対象: 市内中学校2年生・義務教育学校8年生 講師: 5名(プロポーザル選定業者) ○1時間目: ライフデザイン(ワーク)、都内と小美玉市の生活のシュミレーション ○2時間目: キャリアインタビュー、好きなことと仕事について考えるワーク ・人生設計のワークシート上にライフイベントのシールを貼って自分の将来設計をする。 ・小美玉市での生活シュミレーションや今後小美玉市にあるとよいサービスについて考える。 ・仕事のきっかけや課題の乗り越え方についてのインタビューとこれからの抱える中学生へのメッセージ動画を見る。 ・自身の特性と、働くことはどういうことかをあわせて考えていく。 ・グループでの話し合いを通じて他者から見た自分や社会のニーズの多様性を知る。	○	○
3	事後アンケート	自己の将来設計、結婚・出産・子育て、小美玉市にあるとよいサービス・タブレットを使用したアンケートの実施。 事前アンケートと比較し、セミナーの理解度や満足度、意識の変化を調査する。 それだけでなく、子ども自身の人生にどれだけ寄与できるかを計る設問を設ける。自身が育った小美玉市のことを各自の人生の中でどのように位置付けているかを汲み取っていく設問を設ける。	○	○	

【次年度以降に向けた事業の方向性】

令和5年度以降は担当部署が子ども課から企画調整課に変わる。
結婚・出産・子育てなど将来像の設計だけでなく、子どもたちにとって自身が育ってきた小美玉市のことを各自の人生の中でどのように位置付けしているかを考えていく講座を目指す。
結婚・出産・子育て・働き方などにおいて、変化が激しく従来のモデルが通用しなくなっている現在、未来を想像するのが難しくなっている。子どもたちが希望を持って自分自身の将来を考えられるよう、職業やライフイベントの考え方のヒントをその時々で生じる課題を乗り越えていくための視点を提供できる講座を目指していく。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	平均初婚年齢(男)		歳	28	31.1 (R元年度)
	平均初婚年齢(女)		歳	25	28.3 (R元年度)
	合計特殊出生率		%	1.8	1.48 (R元年度)
	待機児童			0	0
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		%	1.48 (R元年度)	
	婚姻件数		件	189 (R3年度)	
	婚姻率		%	4.1 (R3年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	参加目標人数		人	420	405 (R4年度)
	募集定員に対する参加者数の割合		%	90	87 (R4年度)
	人生設計について考えるきっかけとなった参加者の割合		%	65	87 (R4年度)
	講座の満足度		%	65	84 (R4年度)
	講義等を友人等に勧める可能性		%	65	67 (R4年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	他自治体で同様の事業を実施している講師に、他自治体の子ども達のアンケート内容の様子や傾向について情報収集をする。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	業者は授業の企画・運営、事前・事後アンケートの作成、報告書の作成・印刷、事前打ち合わせを行う。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。